

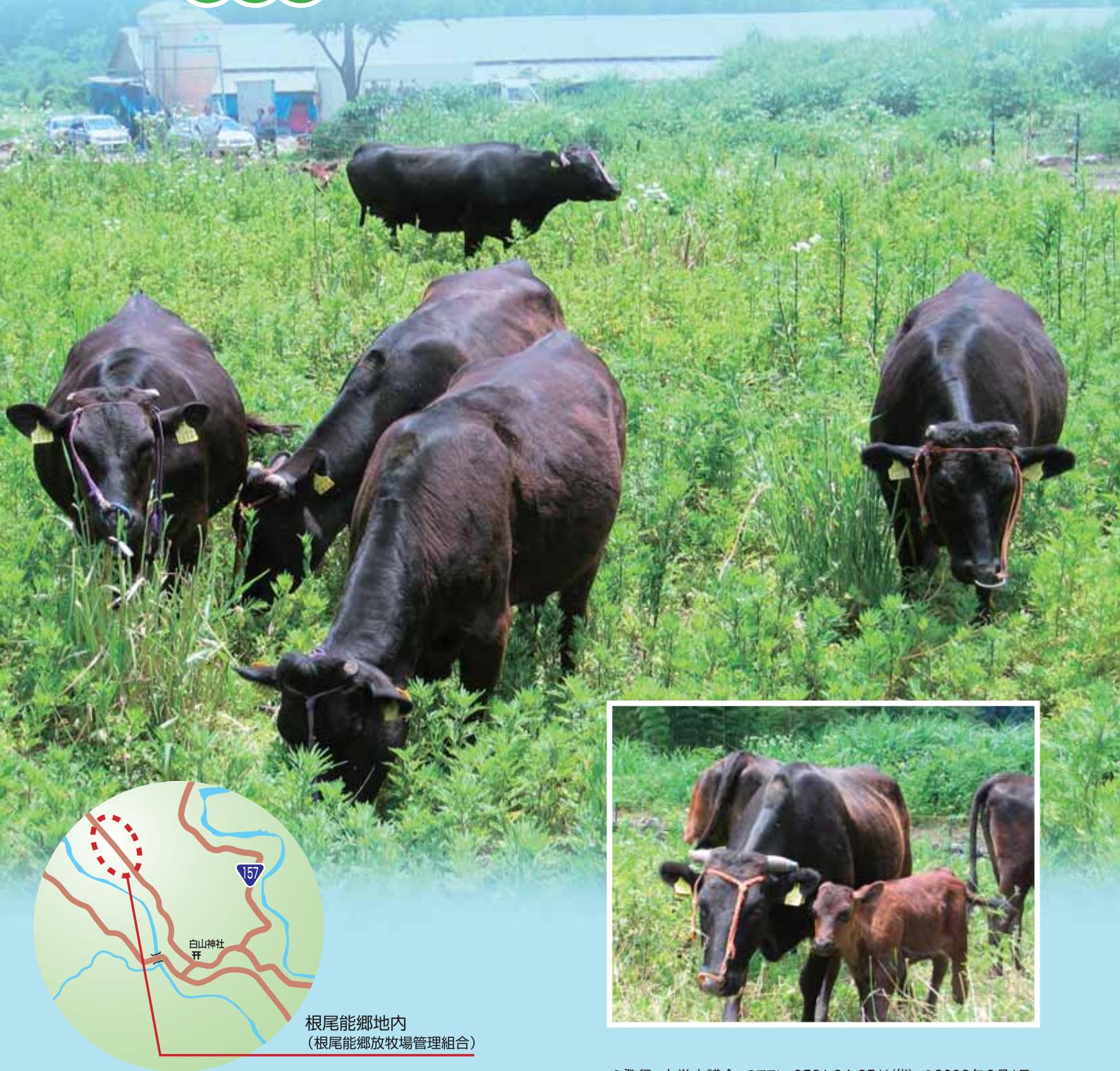


本巣市 議会だより

第19号

contents

6月議会開かれる	P. 2
定例会で決まったこと	P. 4
委員会活動	P. 6
10議員が一般質問に立つ	P. 8
この人に聞く	P.14



根尾能郷地内
(根尾能郷放牧場管理組合)

●6月議会開かれる●



6月議会開かれる

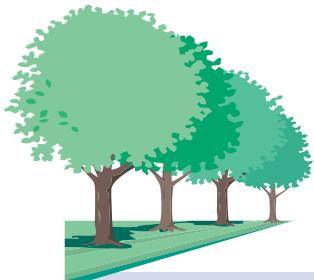
議会改革検討委員会の設置

議会全体の改革を検討するため、6月25日の全員協議会において議会改革検討委員会を設置しました。

委員長 高橋 勝美

副委員長 鵜飼 静雄

委員 大西 徳三郎 大熊 和久子 後藤 壽太郎 若原 敏郎
村瀬 明義 白井 悅子 船渡 洋子



●国に対する意見書を提出●

議員提案による 意見書を可決

後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善を求める意見書

平成20年4月から、75歳以上の後期高齢者などを対象とした後期高齢者医療制度が導入された。

この制度は、高齢者の医療を社会全体で支える新たな公的医療保険制度として創設され、都道府県ごとにすべての市町村が加入し設置した広域連合が運営を行っている。

この制度が導入されてから2ヶ月が経過し、全国各地で事前の制度の周知不足や準備の遅れなどにより、保険証の未到達や保険料の徴収ミス、さらには年金からの保険料天引きをめぐるトラブルが相次いで発生している。このような状況が、この制度の信頼を失い、医療不安につながっている。

また、高齢者の生活は一層厳しさを増してきており、本制度の実施により負担が増え、高齢者の暮らしと健康保持にとって悪影響を及ぼし、怒りの声も聞こえている。すべての高齢者が安心して医療を受けることができる医療制度になることを願う。

よって、国におかれでは、後期高齢者医療制度について次の項目を改善されることを強く要望する。

記

1. 低所得者の保険料軽減措置を拡大すること。また、大幅に保険料が上昇する事例について適切な軽減措置を講ずること
2. 被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減措置を引き続き継続すること
3. 保険料の年金からの天引きについて、高齢者の声を踏まえて適切な見直しを行うこと
4. 高齢者の特性を踏まえた適切な検診のあり方について検討し、広域連合における実施を支援すること



森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な社会問題となる中で、環境資源としての森林に対する要請は一層高まっている。一方、林業を取り巻く状況は厳しく、森林経営は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立っている。こうした中、森林整備を推進していくためには、森林所有者の森林経営意欲を創出するための施策はもとより、民間による整備が困難な水源林等公益森林の整備に対する公的機関の役割強化、更には、過疎化・高齢化が進む中で、山村の再生に向けた取組みが極めて重要である。

今後の林政の展開に当たっては、森林吸収源対策の推進はもとより、安全で安心できる市民の暮らしを守る水源林等公益森林の整備、更には、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十全に寄与するよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1 森林吸収源対策を着実に進めるため税制上の措置を含めた安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出を図ること
- 2 緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、路網整備、生産流通システムの構築等による効率的・安定的な供給体制の確保、更には木材のバイオマス利用の促進等により地域材の需用の拡大を図り、地域林業・木材産業の振興に寄与すること
- 3 計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を進めるための体制整備、及び放置林等民間による森林整備が困難な地域においては国が直接的に係わり整備を行うこと
- 4 国民共有の財産である国有林について、国による一体的管理・運営を適正に行うとともに、公益的機能の一層の発揮を図り、国による管理運営を通じて林業担い手の育成と地域活性化へ寄与すること

携帯電話リサイクルの推進を求める意見書

レアメタルを含む非鉄金属はわが国の産業競争力の要とも言われており、その安定確保はわが国の産業にとって重要な課題である。近年、国際価格の高騰や資源獲得競争の激化により、その確保に懸念が生じている。

貴重な鉱物資源をめぐるこのような状況を受け、資源エネルギー庁に設置された「資源戦略研究会」が平成18年にとりまとめた報告書「非鉄金属資源の安定供給確保に向けた戦略」では、使用済み製品に使われたレアメタルの再利用推進が重視されている。なかでも普及台数が1億台を超えており、これらを含んだ使用済みの携帯電話は他のレアメタルなどを含む使用済み製品とともに「都市鉱山」として、適切な処理と有用資源の回収が期待されている。

しかし、使用済み携帯電話の回収実績は2000年の約1362万台をピークに減少傾向が続いているが、2006年には約662万台に半減している。回収率向上のための課題として、携帯電話ユーザーへのリサイクル方法の情報提供、携帯電話のリサイクル活動を行うMRN（モバイル・リサイクル・ネットワーク）の認知度向上、ACアダプター等の充電器を標準化することによる省資源化などが指摘されているところである。

そこで、政府に対して、使用済みの携帯電話の適正な処理とレアメタル等の有用な資源の回収促進を図るために、下記の事項について早急な対策を講じるよう強く求める。

記

- 一、携帯電話の買い換え・解約時においてユーザーに対して販売員からリサイクルの情報提供を行うことを定める等、携帯電話の回収促進のために必要な法整備をおこなうこと
- 一、携帯電話ユーザーに対する啓発、携帯電話回収促進につながる企画・団体の取組を支援する施策を行うこと
- 一、ACアダプター等充電器の標準化や取り扱い説明書の簡略化等による省資源化を実現すること
- 一、レアメタルなどの高度なリサイクル技術の開発に加え、循環利用のための社会システムの確立を目指すこと

●20年度補正予算決まる●

算など決まる

○議決された議案

- 本巣市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例(全員賛成)
- 本巣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例(全員賛成)
- 本巣市農業集落排水事業分担金徴収条例の一部を改正する条例(全員賛成)
- 専決処分の承認
 - ・本巣市税条例の一部を改正する条例(全員賛成)
 - ・農村地域工業等導入促進法に係る本巣市固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例(全員賛成)
 - ・中部圏都市開発区域の指定に伴う本巣市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例(全員賛成)
 - ・本巣市手数料徴収条例の一部を改正する条例(全員賛成)
 - ・本巣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(賛成多数)

- 本巣市土地開発公社定款の変更(全員賛成)

- もとす広域連合規約の変更(全員賛成)

- 20年度一般会計補正予算(第1号)(全員賛成)

- 20年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

- 20年度簡易水道特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

- 20年度農業集落排水特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

- 20年度公共下水道特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

- 20年度水道事業会計補正予算(第1号)(全員賛成)



○補正予算の内訳

会 計 名		補 正 額	内 容
国民健康保険特別会計	事業勘定	0円	葬祭費300万円 予備費△300万円
簡易水道特別会計		1億5432万6千円	木知原簡易水道事業1億4231万1千円など
農業集落排水特別会計		8062万1千円	金原・鍋原地区農業集落排水事業費など
公共下水道特別会計		△200万円	人事異動に伴う減額など
水道事業会計	収益的収入	645万8千円	開発行為及び道路改良に伴う受託工事費の増額
	収益的支出	645万8千円	開発行為及び道路改良に伴う委託料等の増額など
	資本的収入	3697万4千円	拡張工事及び改良工事に伴う企業債の増額など
	資本的支出	4089万8千円	配水管設備改良工事に係る委託料等の増額など

20年度補正予

今議会できました主な議案をお知らせします。

○一般会計補正予算(第1号)

1億4082万円追加補正 総額139億4082万円 (全員賛成)

○歳入

まちづくり交付金(国庫補助金)----- 2652万2千円
淡墨公園整備事業2600万円ほか

繰入金----- 5000万0千円

財源調整による基金繰入金

○歳出

糸貫庁舎管理費----- 5392万1千円
耐震補強、外装改修及び給水設備改修工事費

財政調整基金積立金----- △4億4000万0千円

財源調整による減額

農業集落排水事業----- 1863万5千円

主に金原鍋原地区農業集落排水事業に伴う
「農業集落排水特別会計繰出金」の増額

観光施設整備事業----- 4017万8千円

淡墨公園整備事業に伴う「測量設計委託料」

道路新設改良事業----- 2億2461万6千円

根尾川堤防道路改良工事1億6816万2千円ほか

消防施設整備費----- 5425万0千円

根尾方面隊消防車庫整備費4095万円ほか

糸貫中学校管理費----- 1200万0千円

テニスコートの全面改修

○本巣市農業委員会委員の議会推薦

・高田禮子 氏(政田) ・大西由美子 氏(七五三)
・山田 憲 氏(外山) ・吉田建夫 氏(根尾中)

●議決された議案●

◎議決された議案

◎繰越明許の報告

- ・19年度一般会計繰越明許費繰越計算書
- ・19年度簡易水道特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・19年度公共下水道特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・19年度水道事業会計繰越計算書



◎経営状況の報告

- ・本巣市土地開発公社の経営状況を説明する書類
- ・財団法人織部の里もとすの経営状況を説明する書類
- ・財団法人NEO桜交流ランドの経営状況を説明する書類
- ・財団法人NEOふるさと財団の経営状況を説明する書類
- ・株式会社うすずみ特産の経営状況を説明する書類

意見書

◎後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書	反対多数
◎後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善を求める意見書	賛成多数
◎森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書	全員賛成
◎携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	全員賛成

委員会活動

総務企画 委員会

6月20日(金)

審査付託議案

- 1.本巣市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
全員賛成
- 2.本巣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
全員賛成

協議案件

3.20年度一般会計補正予算（第1号）（関係部分）

Q 糸貫分庁舎改修工事は当初予算で空調設備整備に約2800万円計上されているが、今回の補正予算でも約5000万円計上されている。工事の内容は。

A 耐震補強工事に約2900万円。外装工事に約2000万円。漏水工事に約300万円。
約5000万円をお願いするもの。

意見書の審査について

- ・携帯電話リサイクルの推進を求める意見書について。
政府に対して、使用済みの携帯電話の適正な処理とレアメタル等の有用な資源の回収促進を図るため、意見書の提出を決定。

その他

本巣消防署の本署、分署のほか、屋井工業団地工事現場を視察しました。



委員会活動

文教福祉 委員会

6月23日(月)

協議案件

1.20年度一般会計補正予算(第1号)(関係部分)

- Q 真桑保育園を増築することにより更に園庭が狭くなる。このため、園西側のゲートボール広場を活用することはどうか。具体的に詰めてほしい。
- A 考え方としてはひとつの利用方法であると考える。教育委員会と調整したい。
- Q 3歳までの子供はおむつを多く使用する。子育て支援の一環としてごみ袋の補助をできないか。
- A どのくらいの経費がかかるのか検討したい。

2. 20年度国民健康保険特別会計補正予算

意見書の協議について

- ・後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書について
 - ・後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の改善を求める意見書について
- 2つの意見書については定例会最終日にそれぞれ採決することを確認しました。



その他

学校給食センター、岐阜本巣特別支援学校等を視察しました。

産業建設 委員会

6月24日(火)

審査付託議案

1. 本巣市農業集落排水事業分担金徴収条例の一部を改正する条例 全員賛成

協議案件

2. 20年度一般会計補正予算(第1号)(関係部分)

- Q うすずみ公園の裏山を買収し、整備すると報道されたが地権者の了解は。
- A 昨年に地元説明会は実施したが、地権者には交渉はしていない。
- Q うすずみ温泉活性化イベントは昨年も実施したが、交流ランドの売り上げ、入場者数は大幅な減であるが、今年はどんな計画を。また、効果はあると思うか。
- A 様々な方向より検討し、実りあるものとしたい。効果については予想できない。

3. 20年度公共下水道特別会計補正予算

- Q 石神地区を本巣処理場で処理する案についてその後は。
- A 了解は得られていない。

その他

- Q 本市の営業所・支店業者について、建設業法では、専任の者が常駐とあるが、実施調査の実態は。

- A 不適切な業者もあり指導した。

意見書の審査について

- ・森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書
については、全会一致で提出することに決定。

現地視察

市道83号越波～黒津線の須合橋、黒津橋を視察しました。



●一般質問●



6月定例議会

10議員が一般質問に立つ

Q 市民との対話集会の実施は
市民と一緒に行動することを基本姿勢とし、対話重視・現場主義で市政運営をするには。
A 座談会等を実施する

藤原・市長



Q 産地交付金を利用して撤去
市の農業をどのように考えていますか。
A 産地交付金を利用して撤去

山田・産業建設部長



市民の声を収集する地域座談会・企業との企業懇談会及び自治会座談会を実施する。

Q 市政総点検の取り組みは
選挙中のマニフェストと市長所信表明等で、市政総点検の組織を早急に設置し推進するとのことです。



高田

Q 職員の意識改革について
政策を実現するため中核となる職員の意識改革は。



文一 議員

Q 本巣市政総点検チームを
設置する
藤原・市長

幅広く市民の声を収集し効果的に進めるため課長補佐で、本巣市政策点検チームを5月に設置し、総点検結果を行政改革推進委員会へ諮問する。

Q 本巣市政研究グループを
発足させる
藤原・市長

若手職員の10数名をメンバーに6月中に本巣市政研究グループを発足させる。

また、職員の事務の効率化や市民サービス向上のために改善提案制度を制定した。

Q 将来に向けて農業の考えは
農業は将来に向けて先の見えない不安でいっぱいです。

生産物の値段は思わしくなく、農業機械・資材（肥料代・被覆資材）等の値上がりで利益の少ない経営にたたされています。

その土台としては、農地の合理的な利用を図るとともに、耕作放棄地の発生防止のためにも、農協を通じた農地の貸し借り、農地保有合理化事業を推進しています。本年度から、本巣市水田農業推進協議会の取り組みとして、産地交付金制度を利用してコンクリート畦の撤去を計画されていますが、市として、撤去したことによる効果、コンクリート畦の不要個所の調査等を行って検討していきます。



村瀬

明義 議員

Q 市民との対話集会の実施は
市民と一緒に行動することを基本姿勢とし、対話重視・現場主義で市政運営をするには。

Q 産地交付金を利用して撤去
市の農業をどのように考えていますか。

こうした状況をふまえて本巣市の農業をどのように考えていますか。

市農業施策として、これまでに、意欲ある農業者・農業生産組織を支持し、零細な農業者にはまとまった規模の集落営農への転換を指導してきました。



市民の声を収集する地域座談会・企業との企業懇談会及び自治会座談会を実施する。

市農業施策として、これまでに、意欲ある農業者・農業生産組織を支持し、零細な農業者にはまとめた規模の集落営農への転換を指導してきました。

●一般質問●

鶴飼
静雄
議員

Q 市民との対話推進は

「市民参加と市民協働のまちづくり」を進める上で、さまざまな市民、団体、グループとの「対話」「懇談」を多様な形で進めることが必要です。具体的な進め方は、

A 各種会合に積極的に参加

藤原・市長

要請に基づくものだけでなく、地域座談会や自治会座談会へで

きるだけ出席し、市民参加・協働の足場づくりにしたいと考えています。

Q いつ実施か

中学校までの無料化

市長が方針としている子どもの医療費無料化の中学校までの拡

大は、新年度に実施と考えてよいでしょう。

A できる限り早く実施

藤原・市長

15歳の年度末(中学校卒業まで)の拡大を、できる限り早期に実施できるよう、ご指摘を頭に入れながら検討します。

静雄
議員

Q 教育・保育施設の整備は

前倒しで実施を

地震による被害を教訓に、計画では24年完了になっている小・中学校の耐震工事、糸貫や本巣の幼稚園・保育園の改築を「最優先課題」として再検討して前倒し実施で

きませんか。

A 耐震工事は見直し

藤原・市長

耐震補強工事は、前倒しという国の方針に沿って見直し、早期に完了できるよう進めます。

幼稚園・保育園は移転先、用地購入などの課題があり、学校とは

同一にはいきませんが、できるだけ早く取り組みます。

Q 地域公共交通改善には、

市民の生の声反映を確立します

高田・企画部長

ご意見も参考に、利用者・市民アンケートをふまえ地域公共交通総合連携計画を策定、来年度から実証運行を行います。

船渡
洋子
議員

Q 食育の取り組みは

子どもたちが健康で豊かな人間性を育んでいく基礎、また高齢者が生き生きと生活していく上で、重要な食生活を実践できるように、食育運動を展開すべきでは。

A 食生活の支援と啓発活動を実施しています

村瀬 健康福祉部長

集団教育や個別相談、各種の検診で食生活の支援を行っています。様々な啓発活動も実施しており、今後も広く「市民の健康」の推進を図っていきます。

Q 子どものアレルギー疾患に対する取り組みは

「3人に1人」がアレルギを持っていますといわれる現在、ほとんどが小児期に発症し、悪くなる前にいかに手を打つかが大変重要です。

率の実態は、そしてどのような対応が行われていますか。

A 今後も連携し「安全・安心」に取り組みます

白木・教育長

正確な実態把握で発作の予防・処置等の的確な対応に努めています。また、アレルギー食品に配慮し

可能性がある子どもには安全な弁当の持参をお願いしています。※アレルギー疾患の有病率

市内4272人の内
気管支ぜん息…4・4%
アトピー性皮膚炎…7・2%
アレルギー性鼻炎…11・1%
アレルギー性結膜炎…7・2%
食物アレルギー…4・2%

Q まちづくり寄付条例の導入を

自治体があらかじめ自然保護や福祉充実など複数の政策メニューを示し、全国の個人や団体に政策を選んで寄付をしてもらい政策を実行するという「ふるさと納税」と同様ですが導入は。

A 市政の情報発信と受け入れ体制の整備に取り組みます

藤原・市長

平成20年度地方税制改正の一環として寄付金税制が拡充されたものです。最も効果的な方法、条例や基金の必要性をさぐり寄付制度の活用を検討していきます。

一般質問



6月定例議会

10議員が一般質問に立つ

Q 次世代リーダー育成を
 人的資源が不足し、必要としているが、人材育成の施策に乏しい現状です。まちづくりは「人づくり」の想いより「市民塾」を開設し、受講生が自主的・主体的な事例を調査研究し学ぶ人づくり

外山・根尾小では、来年度より複式学級が予測され、様々な支障がでます。根尾の私立保育園には、今後も運営助成金による支援を継続します。

Q アドバイザー派遣事業で研究
 地域振興アドバイザー派遣事業を取り入れ、多種多様な「一ズを的確に据え、新たな施策の必要性を研究し、検討。

Q 必要な支援、最善の方策を
 同等と考えるのが本来ではないか。

白木・教育長



黒田

芳弘 議員



白井

悦子 議員



藤原市長

Q 観光事業の新展開と「観光カリスマ」を
 ・スローライフをテーマにグリーンツーリズム等、若者や団塊・リタイヤ世代を対象とした観光事業の新展開は。

・従来型の個性のない観光地が低迷する中、観光振興を成功に導いた人々の類まれな努力に学ぶことが極めて効果が高いと考えます。「観光カリスマ」による、検証とそのプロセスを学び、次代のリーダー育成を目的とする「観光カリスマ塾」への参加は。

Q 市域教育格差是正は
 山田・産業建設部長
 本市のたばこ税収、約2億円。市の税収としたい購入者は何処で判別できるのか、また市民への認識と啓蒙は。

Q 「たばこは市内で」をPR
 藤原・総務部長
 認識と啓蒙は。

北部のこども数の急激な減少の中、「友達は大切にしたい、でも好きなスポーツも続けたい」と願うこども達の想いに対し、将来を含め、どう対処するのか。また、私立精華保育園は他の市立の園と

19年度まで、市民活動事業団体として助成金を交付してきました。現在は、公共施設の一室を活動日に借り、0～3歳児の母親たちが安心してサポートを受けられるよう頑張っています。

このような市民の社会福祉活動でもある「子育て支援活動」に拠点があれば、母親たちが育児の悩みなど気軽に話し合い、親睦も深めたりできます。

少子化の時代に乳幼児は社会の宝です。市民自らの子育て支援活動に目を離さず、更なる活動への拠点を、市として考えられないでしょうか。



Q 子育て支援に活動の拠点を
 未就園児をもつ母親たちへの支援とリフレッシュできる場を、17年度から「本巣子育てママの応援団」として「ママスカット」が活動しています。

市はこのグループに、17年度からとして助成金を交付してきました。現在は、公共施設の一室を活動日に借り、0～3歳児の母親たちが安心してサポートを受けられるよう頑張っています。

この子育て支援活動も、市民団体の協力を得て実施することによって、子育て支援の多様化や市民との協働の観点からも推進すべき取り組みです。市民互助の精神で「安心子育て地域コミュニティ」を再生したいという願いに通じることから、子育て支援の充実・強化の一つとして、必要な支援をと考

えています。

一般質問

行政と自治会、自治会連合会の関係は、

Q 市政の事業説明や協力依頼はどうしていますか

A 高田・企画部長

4つの地域自治会長会があり、年4回開催し、4月に各自治会長会において主な事業・行事予定をはじめ、広報紙等の配布、募金の協力依頼等々のお願いをし、残り3回の定例会では各自治会に関する事業概要の説明等を行います。

Q 自治会長会に各自治会から複数の代表者が参加できないか

A 高田・企画部長

各自治会長会への複数の方の出席は考えていません。

Q 農地・水・環境保全事業について

A 高田・企画部長

自治会のみなさんに、自らの地域は自らの手で守る意識をもつていただけるように、補助金の算定対象が農地に限っている

行政と自治会、自治会連合会の関係は、

Q 市政の事業説明や協力依頼はどうしていますか



浅野
英彦

議員

のを、地域のすべての土地を対象にする考えはないか。

Q 農地・水・環境保全向上対策について

A 山田・産業建設部長

農地・水・環境保全向上対策については、19年度から39地区（42自治会）が実施し、20年度より新たに1地区が実施します。本対策は国の制度であり、農地や農業施設等の維持・管理活動や環境を重視した農業生産への取り組みを支援することを目的としている。新たに実施する地区があれば支援していく。なお、農振農用地がない地区は、市補助金の地域環境活動交付金を活用ください。

Q 自治会長会及び連合会が選挙にかかる場合を、行政はどうのように考えていますか。

A 高田・企画部長

自治会長会は、自治会長の集まりであり、その活動は自主的かつ民主的な運営によって行われ、公正、公平な立場で進めさせていただきたい。

Q 市営斎場建設は、墓地・火葬場については、総合的な施設整備を行うとしています。そんな中、市民より総合斎場建設を望む声が多く聞こえ、議会の有志により斎場研究会を立ち上げ、近隣の施設を調査研究し、前市長に、斎場に関する提言書を提出しました。

Q 市営斎場建設は、墓地・火葬場については、総合的な施設整備を行うとしています。そんな中、市民より総合斎場建設を望む声が多く聞こえ、議会の有志により斎場研究会を立ち上げ、近隣の施設を調査研

究し、前市長に、斎場に関する提言書を提出しました。

A 藤原・市長

議会からの提言を受け、本年2月に開催されました委員会協議会において、揖斐広域で設置された揖斐広域斎場の利用の方向が打ち出され、2月以降その実現に向け、揖斐広域連合と加入の協議を進めてきたところで

A 藤原・市長

議会からの提言を受け、本年2月に開催されました委員会協議会において、揖斐広域で設置された揖斐広域斎場の利用の方向が打ち出され、2月以降その実現に向け、揖斐広域連合と加入の協議を進めてきたところで

併設した火葬場が一体とした総合斎場の建設に民間事業者も交え早期に取り組む必要があると思いますが。

その結果、加入については概ね了解をいただける段階にきております。今後、揖斐広域連合から加入に伴う具体的な条件についてご提案頂き、内容の検討にあたっては、議会とよく相談し、詰めの協議を進めたいと考えます。



高橋
勝美

議員

Q 振斐広域斎場への加入を協議

藤原・市長



6月定例議会

一般質問

10議員が一般質問に立つ

A 小野・副市長
若手職員で、本巣市政策研究グループの発足に取り掛かっています。
職員が積極的に市政に取り組んでいける場を作るよう考えています。



高橋

秀和 議員

Q ふるさと納税制度について
各自治体が、ホームページなどを通じて寄付制度の紹介をしているが本巣市としての取り組みはどうか。

淡墨桜や真桑文楽などの文化財の保存・森林保護の目的は考えているか。

A 鷲見・総務部長
淡墨桜や国重要文化財などを未来に残すためにもふるさと納税の方策を検討しています。

Q こうした新しい事業の取り組みについて、職員が積極的に取り組む体制作りをどのように進めているのか。

A 高田・企画部長
従来からある広報もとす、ホームページといった他の情報と連携を図り、リアルタイムで色々な情報を提供していくように総合的に検討しています。

合併後も、シーシーネットとは当初の計画通りに事業を進めるものと考えます。

Q シーシーネットの開局と本巣市の情報化政策について
ケーブルテレビ・インターネットの整備が進められ今後の計画はどうするのか。

また、シーシーネットが合併した後の影響はどうか。



道下

和茂 議員

Q 消防体制の充実について
常備消防の根尾出張所エリアでは、消防・救急事故発生の際、出張所は無人となる。消防・救急車両は北分署から30～40分の時間を要し、初期消火の遅れや、心肺停止の措置を考えた時に不安です。北分署を市北部地域の核とし根尾出張所を4人体制にする見直し等も含めた体制・整備計画充実の考えは。

A 消防職員の採用も視野にいれ
現場における適正な職員構成計画を立て市内消防力の適正整備を進める。

Q 消防団員の減少が進む市北部地域では、消防団員の減少や高齢化が進み活動の確保や存続が危惧される。地域コミュニティと一緒にした地域消防の構築が必要。消防OBなどでの消防団の補佐的な組織の確立の考えは。

A 藤原・市長
現段階の分庁舎方式は、限られた人員の中で効率的なサービスを行うための組織配置であると考えているが、行政組織の総点検の中で検討します。

Q 主防災組織の消防班などを協議・検討している。
市北部地域では、消防体制が脆弱する現状で、根尾総合支所職員も毎年削減され、非常時の機能は低下しています。市は現在、分庁舎方式です。総合支所の人員削減ではなく、市民に不便を感じない範囲で総合支所での可能な業務を行う組織作りを考えます。

A 藤原・市長
根尾方面隊は、10名の欠員が

あります。
・地方公会計制度の導入について
くりは

その他質問2件

・農林産物の地産地消を推進する、組織・具体的なプロセスの構築と特産品開発の環境づくりは

友好都市交流

4月13日友好都市である福井県越前市議会議員20名が本市を訪れ、本市議会議員20名と、うすずみ温泉四季彩館会議室で懇談会を開催しました。

会議では議会の活性化等について意見を交わしました。



うすずみ温泉四季彩館会議室

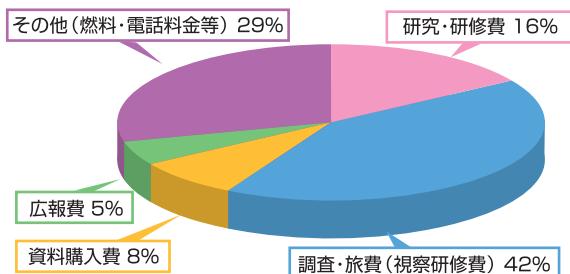
政務調査費の使途を公表します。

本巣市では、議員の調査研究に対する経費として、月額2万円(年間24万円)の政務調査費が交付されます。

政務調査費の使途については調査研究活動の実績報告書及び収支報告書を年度終了後に議長に提出することになっています。

平成19年度は議員21名のうち、20名が政務調査費の交付を受け、総額398万2421円(一人当たり平均19万9121円)が使用されました。

平成19年度政務調査費使途明細



月 日	場 所	内 容	議会議員活動日誌	
			月 日	場 所
7月30日(水)	東京 全国都市会館	市民スポーツプラザ	7月24日(木)	埼玉県秩父市
7月24日(木)	埼玉県秩父市	埼玉県土岐市	7月23日(水)	7月10日(木)
7月23日(水)	7月10日(木)	7月7日(月)	7月27日(金)	6月26日(木)
7月17日(木)	7月4日(金)	6月25日(水)	6月24日(火)	6月20日(金)
7月10日(木)	山県市	糸貫分庁舎	6月23日(月)	6月19日(木)
7月7日(月)	土岐市	真正分庁舎	6月18日(水)	6月15日(日)
6月27日(金)			6月10日(火)	6月7日(土)
6月26日(木)			6月10日(火)	市民スポーツプラザ
6月25日(水)			6月15日(日)	元「色農協」前
6月24日(火)			6月18日(水)	日比谷公会堂
6月23日(月)			6月28日(水)	5月30日(金)
6月20日(金)			5月28日(水)	5月30日(金)
6月19日(木)			5月27日(火)	5月26日(月)
6月15日(日)			5月26日(月)	5月25日(日)
6月10日(火)			5月25日(日)	本巣中学校グランド
6月7日(土)			5月25日(日)	市民文化ホール
			5月26日(月)	市消防操法大会
			5月26日(月)	市青少年育成市民会議総会
			5月27日(火)	根尾地区崩壊地調査
			5月27日(火)	根尾地区
			5月27日(火)	市消防操法大会
			5月27日(火)	文教福祉委員会協議会
			5月27日(火)	産業建設委員会協議会
			5月27日(火)	第84回全国市議会議長会定期総会
			5月27日(火)	一色忠魂碑移築に伴う除幕・入魂式典
			5月27日(火)	一色忠魂碑移築に伴う除幕・入魂式典
			5月27日(火)	議会運営委員会
			5月27日(火)	議会運営委員会
			5月27日(火)	市少年の主張大会
			5月27日(火)	花とぼたる祭り
			5月27日(火)	定例会開会
			5月27日(火)	本会議(一般質問)
			5月27日(火)	本会議(一般質問)
			5月27日(火)	議会全員協議会
			5月27日(火)	議会だより編集特別委員会
			5月27日(火)	文教福祉委員会協議会
			5月27日(火)	文教福祉委員会
			5月27日(火)	総務企画委員会
			5月27日(火)	産業建設委員会
			5月27日(火)	議会運営委員会
			5月27日(火)	議会だより編集特別委員会
			5月27日(火)	岐阜県市議会議長会議
			5月27日(火)	岐阜市議会議長会議
			5月27日(火)	中濃十市議長会議
			5月27日(火)	議会だより編集特別委員会
			5月27日(火)	全国森林環境税創設促進議員連盟定期総会
			5月27日(火)	新潟県聖籠町議会より視察
			5月27日(火)	岐阜県消防操法大会出場団に対する激励会
			5月27日(火)	第132回産業経済委員会
			5月27日(火)	富山県滑川市議会より視察

●この人に聞く●



旧本巣町長 鷺見 隆男氏

鷺見氏 略歴――

昭和37年

平成7年4月～平成16年1月

本巣町職員

本巣町長

鷺見 旧本巣町長に聞く

interview

● インタビュー

合併して4年がたちますが、
旧町村長に合併後の本巣市についてお話をお聞きします。
今回は旧本巣町長鷺見隆男氏にお話をお聞きしました。

○古田織部に対する思いは

古田織部の活躍した時代も閉塞感が強い時代。物質文明が終わり、これからは個の時代である。文化をもつと大事にすることが必要。織部の心をアピールして住民に知らしめたらどうか。織部だけではなく旧町村の特色ある文化についても知恵を絞り、活性化に力をいれてはどうか。

○公共交通について

樽見鉄道だけでなく、もとバスについて

ても考えなければならない。本巣以北について人口増は望めない。樽見鉄道については、個人的には思いは強いが、他の沿線市町はそれほど樽見鉄道を重要視していないのでは。1日も早く他の方法を考えたほうがいいのではないか。

住友セメントがトラック輸送に切り替えたときに決断すべきだったと思う。

ただ、現在、樽見鉄道を通学で利用している学生も多いので、止めるときはきちんと説明をしてから止めるべき。

もとバスも利用が少ない。福祉のために残すなら毎日ではなく、運転の回数も一日おきにしたほうがいい。そうすればバスも半分で済む。人件費も燃料も半分で済む。いつも無料にしたほうが利用も増えるし、お金もかかるないのである。

○議員定数について

議員定数は削減するのではなく、議員報酬を1割減らしてはどうか。報酬を下げないのであれば、議員を一人減らしてはどうか。そのほうが市民に対し説得力がある。その減らしたお金を何に使う

かを考えたほうがいい。

○火葬場について

他市町の施設を利用し、本巣市民には他市町の利用料の上乗せ分を補助したほうがいい。

○農業施策について

食糧難が目の先にある。行政としても農業を考えなきゃいけない。本巣市も農業が衰退するとあらゆる産業や団体活動も衰退します。農地も安くなっているが、簡単に手放さないほうがいい。

○山林について

山の管理をきちっとしないと、下流の農地や市民生活にも影響する。

○分庁舎方式について

本巣市は市域が狭い。将来を見越して1箇所にしたほうがいい。庁舎の維持管理も大変である。また、箱物はよく考えて安易に造らない。大きな箱物は造るのではなく、他市町のものを活用し、市民にはその利用料を補助したほうがいい。大きなものを造る場合は近隣市町と広域連合で考えるべき。

* 議会だより第18号で、本巣市監査委員 三田村 晃司 氏のお名前を、三田村 晃 氏と誤って掲載しました。お詫びして訂正いたします。



議会だより編集特別委員会

◎高田文一 ○高橋秀和 若原敏郎 浅野英彦 黒田芳弘